

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会運営費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,507	7,114		7,114			7,114	607
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1	61	62			62	61
一般財源	6,506	7,053		7,052			7,052	546

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。	今年度見直し事項	「会議録検索システム運営委託事業」を事業統合
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。		「会派控室LAN配線事業」を事業統合
現状と背景	定例会、委員会等開催概要(平成22年度実績) 定例会4回 臨時会3回 委員会等76回 議案審議件数97件 処理した請願・陳情23件	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会議員人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	168,750	168,750		145,612			145,612	▲ 23,138
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	168,750	168,750		145,612			145,612	▲ 23,138

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法第203条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬と期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して所要の負担をする。		
現状と背景	現議員数16人(条例定数:16人、なお法定上限数は26人) 議員定数減員経過:昭和41年9月30人を24人、昭和61年9月→22人、平成2年9月→21人、平成10年2月→19人、平成14年2月→18人、平成18年2月→16人	その他	平成15年4月から議員報酬5%削減、平成17年4からは10%削減。 平成22年度から議員期末手当0.15月削減

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33,033	31,126		31,126		557	31,683	▲ 1,350
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	33,033	31,126		31,126		557	31,683	▲ 1,350

事業概要	市議会事務局職員(4名)に係る給料、職員手当等、共済費である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を処理することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。		
現状と背景	事務局長(1名)、調査庶務係(1名)、議事係(2名)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会テレビ中継委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,000	2,000		2,000			2,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,000	2,000		2,000			2,000

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。		
現状と背景	定例会本会議の生放送及び録画放送(当日夜間)を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	463	383		383			383	▲ 80
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	463	383		383		383	▲ 80

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。		
現状と背景	平成23年11月5日現在、全国808の市議会議長(特別区の議長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。	その他	平成24年度分から均等割を2割、人口割を1割それぞれ引き下げる全国市議会議長会会則施行規則の改正が行われた。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	73	56		56			56	▲ 17
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	73	56		56			56	▲ 17

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。		
現状と背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会(中国部会)でもあり、中国地方54市の各市議会議長をもって組織され、1市当たり45,000円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	鳥取県市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	150		150			150	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	150	150		150			150

事業概要	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市の発展に寄与するため、4市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	<p>県内4市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。</p> <p>負担金:鳥取市 22万円、米子市 20万円、倉吉市 16万円、境港市 15万円</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	80	80		80			80	

事業概要	特定第三種漁港の所在する全国13市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	負担金は13市同額。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	政務調査費交付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,496	2,496		2,496			2,496	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,496	2,496		2,496			2,496

事業概要	議員の調査研究活動に資するための交付金である。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し交付する。		
現状と背景	議員一人当たり月額13,000円(年額156,000円)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会基地協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	109	112		112			112	3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	109	112		112			112

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する	今年度見直し事項	
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	全国147市40町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	山陰都市連携協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	10		10			10	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	10		10			10

事業概要	鳥取県・島根県の市の市長及び市議会議員をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方分権、地域主権の中にあつて山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していくことを目的とする。		
現状と背景	平成22年10月5日に協議会が設立された。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会鳥取県開催負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		377		377			377	377
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		377		377		377	377

事業概要	中国市議会議長会が鳥取県内で開催される場合に、必要な経費の一部を鳥取県内各市で分担するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	中国市議会議長会は中国5県で持ち回り開催されており、鳥取県内で開催される場合には、鳥取県市議会議長会として、開催地元負担金を県内4市で分担する。		
現状と背景	平成24年度は米子市議会議長が中国市議会議長会の会長となる予定であり、それに伴い中国市議会議長会が米子市で開催される予定である。地元負担金のうち1/2を開催市である米子市が負担し、残りの1/2を他の3市が人口割(2/5)と均等割(3/5)により負担する。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	録音機器更新事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		117						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		117					

事業概要	本会議等の録音をするための機器が老朽化しているため、新しい機器に更新する。	今年度見直し事項	
事業目的	本会議等の録音機器が老朽化し、音質が劣化しているため、デジタル化に対応した録音機器の更新を行う。		
現状と背景	<p>現在、議場内に設置しているビデオデッキ(平成3年購入)により本会議等を録音しているが、機器の老朽化により、録音に不具合が生じているので、新しく機器の更新を行う必要がある。</p> <p>また、音源のデジタル化により反訳、校正作業に適した再生機器の更新も合わせて行う。</p>	その他	